

公募制自己推薦入試 過去問題 2024

国際日本学部

国際文化交流学科

日本文化学科

歴史民俗学科

※問題は2024年度入試のものです。

国際日本学部 国際文化交流学科

管理番号：A-9

2024年度 神奈川大学 公募制自己推薦入学試験

【小論文】

国際日本学部 国際文化交流学科

〔試験時間 60分〕

次の文章を読んで、下の(1)・(2)の問いに答えてください。

I

英語を国際共通語として使うというのは、実際にはどういふことでしょうか。それは英語を母語としない各国の人々が英語を使う必要に迫られて、やむなく使うということです。ということは、国際共通語としての英語は二つの側面を持つと思います。一つは地球人全員の共通語であるから誰もが自由に英語を使う、という面です。と同時に、共通語である以上、通じなければ意味がないという側面もあります。この二点は当たり前のことですが、よく考えれば相反する可能性があります。

誰もが好きなように使ってよい、ネイティブ・スピーカーの真似をする必要はない、と言う側面だけが前面に出すぎると、各地のお国訛りが百花繚乱となり、何を言ってるんだか聞き取れない、話が通じない、となる可能性が、なきにしもあらず、です。お互いが英語を話しているのだけれど、英語とは思えない英語が行き交って、理解不能となればコミュニケーションは成立しません。それでは元も子もないので、ネイティブ規範を押しつけるのではなく、しかし英語として聞こえるような、通じる英語とは何か、という落としどころを見つけなければなりません。共通語なのですから、重要なのは正確さでもなければ流暢さでもなく、「通じる」という「分かりやすさ」です。

II

また、英語を国際共通語として位置づけた際に、鍵となるのは、「発信できる能力」だと思います。これまでの日本を歴史的に振り返れば、外国語を習得する目的は主に外国から学ぶための「受容」でした。話すということよりは、書物を読んで理解し、そこから何かを得る、というのが外国語学習の目的でした。

しかし現代は、人間や情報がかつてないほどの頻度と速度で国境を越えて行き交うボーダーレス時代です。そのような世界で求められる英語は、単なる受容にとどまらず、「発信」型のコミュニケーション能力を伴うものでなければなりません。相手から発信されるメッセージを、それが書かれたものであれ話されたことであれ、理解して終わるのではなく、それに対する反応をこちらからも発信して相手との対話を深めることで相互理解が可能になります。それがグローバル時代に求められるコミュニケーション能力だと言えます。

そのような発信型のコミュニケーション能力に欠かせないのは、母語が基盤となった豊かな言語力だと思います。そこから、話す内容を生み出す思考力、異質性を排除することなく対人関係を構築する能力、ものごとを批判的に読み解く力、そして自分の思考を表現するための発信力が生まれます。これは、英語だけの問題ではなく、全人的な教育になります。しかし、ここではそこまで話を広げるのではなく、発信型コミュニケーションを目指す国際共通語としての英語という観点から、求められることを考えてみます。

まずは、英語を話す、書くという能動的な発信力です。ところがそれは、受動能力としての読む力があってはじめて培われるものなのです。「日本を理解してもらう」という抽象的なことにとどまらず、自分が言いたいことを英語で発言する、主張したいことを英語で述べるという、人間が言葉を使う当たり前の目的を果たすためには、会話パターンを暗記するだけでは間に合いません。内容のある英文を読み、それを土台に書いてみることで、話す力が生み出されるのです。

そして書く、話すという発信力を発揮するにあたって大切なのは、自分の英語で発信することです。国際共通語としての英語は、もはや英語の母語話者を規範にする必要はない、と既に説明しました。英語として通用するために最低限のことを学んだ後は、自分の英語で臆せず発信することが何より求められます。ネイティブ・スピーカーではないのだからネイティブ・スピーカーのように話せるわけもなく、その必要もない、と割り切って、間違いなど気にせず、自分の英語で話すことです。

(出典：鳥飼玖美子『国際共通語としての英語』講談社)

- (1) Iの文章では、国際共通語としての英語にはどのような側面があると書かれているか、述べてください。(100字以内)
- (2) IIの文章で筆者は、国際共通語としての英語を使うにあたって「鍵」となるのは、「発信できる能力」だと述べています。筆者はその能力の基礎となる事柄をいくつか挙げていますが、まずそれらを簡単にまとめ、さらにその中であなたが最も重要だと思うものを選び、考えを述べてください。(600字程度)

国際日本学部 日本文化学科

管理番号：A-10

2024年度 神奈川大学 公募制自己推薦入学試験

【小論文】

国際日本学部 日本文化学科

〔試験時間 60分〕

次の文章は、2023年2月6日『朝日新聞』朝刊に掲載された記事である。これを読んで、次の問いに答えなさい。

ロシアのウクライナ侵攻などによる燃料価格の高騰は、博物館の運営にも影を落としている。文化財の保存には適切な温度や湿度の管理が必要で、空調を止めるわけにはいかないからだ。光熱費が例年の倍以上に膨れあがっている施設もあり、文化財の修理や購入にも影響しているという。

「国宝を守る予算が足りない！」

こう題した、東京国立博物館（東博）の藤原誠館長の寄稿が1月発売の月刊誌「文芸春秋」に掲載された。光熱費高騰による苦境を訴える内容だ。

昨年、創立150年を迎えた東京・上野の東博。本館や東洋館など6館の展示施設を持ち約12万件の文化財を所蔵する、国内最大級の文化施設だ。昨年12月まで開いた特別展では、所蔵する国宝89件を一挙に公開し、活況だった。

だが、光熱費の問題が現場を悩ませている。東博によると、年間の光熱費は例年約2億円で予算全体の7%ほどを占める。しかし今年度は倍以上の約4億5千万円に膨らむ見込みといい、各部署で支出を減らすなどして対応している。

担当者は「東博は展示施設が多い上、貴重な文化財を守る収蔵庫では原則24時間、空調が稼働している。仏画や書跡など古い紙や布は特に脆弱で、退色や腐食を防ぐためにも徹底した温度と湿度管理が必要」と話す。

東博などを運営する独立行政法人国立文化財機構は、文化庁を通じ、光熱費の高騰分を補充するための予算措置を要望したが、認められなかった。

燃料価格の高騰が今後も続く場合、東博では2023年度の光熱費が7億円まで膨らむ可能性もあると見ている。「たとえば文化財の購入や修理を延期したり、企画展の解説パネルを減らしたり、といった影響が出てくるかもしれない」と東博の担当者。

他の国立博物館では、すでに文化財の修理や購入を延期せざるを得ないケースがあった。

東博は、一方で自ら収入を増やすための取り組みにも力を入れるという。「より多くの人に入場してもらえるよう企画を工夫するほか、文化財保護の大切さを広く伝えて会員制度や寄付制度にもつなげていきたい」

企業系の博物館も厳しい。日本たばこ産業（JT）が運営する、たばこ塩の博物館（東京）の鎮目良文・学芸部長によると、同館の今年度（4～12月）の電気代は昨年度同期比で1.5倍になったという。

「補填（ほてん）はないので、通常予算内で調整する予定」と鎮目さん。来館者エリアや収蔵庫以外で節電に努めており、「事務系の空調や職員が使う温水器などの温度設定は低めに。ハンドドライヤーは止め、バックヤードの照明も間引いている」。

公立館も状況は変わらない。世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の一つ、伊勢堂岱遺跡（秋田県北秋田市）のガイダンス施設・伊勢堂岱縄文館でも電気代は上がっている。「オール電化で、空調システムが24時間稼働しているため影響が大きい」と、北秋田市教育委員会生涯学習課の榎本剛治・世界遺産推進係長は話す。

光熱費の増加分については12月補正予算で対応したが、「今後も不安なところはある」という。

一方、西日本のある県の文化財関係者は「どこの自治体でも公共施設の光熱費が軒並み増加しており、博物館にだけ追加予算がつくとは考えにくい。最終的には各館や、それらを統括する部署の年度予算内でやりくりしてもらうことになるのでは」と実情を話す。

博物館や文化財行政を担う永岡桂子文部科学相は1月27日の会見で、博物館の光熱費は「設置者の管理運営の経費」で「それぞれの館の経営努力で適切な対応がなされるもの」だとした。政府が補正予算で電気・ガス価格の激変緩和の事業を計上しているとした上で「文科省としても引き続き注視していきたい」と述べるにとどめた。

文化庁の担当者は「光熱費高騰で社会全体が苦しい中、博物館の支援をしっかりとすべきだなどとは言いにくい」と漏らす。（西田理人、編集委員・宮代栄一、神宮桃子）

朝日新聞社に無断で転載することを禁じる。承諾番号(23-3404)

問1 この記事の主旨を200字以内で述べなさい。

問2 この記事に書かれている博物館の現状に対して、国や社会はどのように対応すべきか、あなたの考えを600字以内で述べなさい。

国際日本学部 歴史民俗学科

【事前課題】 国際日本学部 歴史民俗学科

課題図書部門

指定した「課題図書」の範囲を読んだ上で感想を 1,200 字程度にまとめたもの

イザベラ・バード著 時岡敬子訳『イザベラ・バードの日本紀行』上
(講談社学術文庫 2008 年) 序章から第八信まで (p26～p112)

【小論文】

国際日本学部 歴史民俗学科

【試験時間 60分】

問 次の新聞記事をよく読んで、以下の設問（問1・問2）に答えなさい。

岐路に立つ、美術館・博物館 資金難、CF活用など自助努力 /長野県

家計や商店の経営を圧迫する光熱費高騰や相次ぐ商品の値上げ。そんな物価高の影響で、台所事情が苦しいのは地方都市の美術館や博物館も同じ。全国有数の施設数を誇る長野県内では、コロナ禍による入館数減少の影響を引きずり、中には運営者の高齢化による後継者難に悩む施設もある。岐路に立つ文化施設の実情を探った。

■コロナ禍、直撃

長野市の川中島古戦場史跡公園に立つ市立博物館は1981年の開館。プラネタリウムも備える同館の入館者は例年3万人を超える。長野盆地の歴史や風土を紹介する博物館の収蔵品は約10万点。2022年度の博物館の歳出は分館も含めて約2億2200万円だった。運営費の多くは市の予算からまかなうが、23年度の場合、2千万円近くは入館料収入をあてる。

ただ、コロナ禍がその収入を直撃した。コロナ禍で入館者数は半減、今も回復しきっていない。さらに、エネルギー価格の高騰が重なり、昨年度の電気代は当初予算から約3割増に。

電気代は市の予算の増額でまかなったものの、収入減は施設や展示への関心を高めてもらうための資料作成費などを節約してしのぐ。学芸員の成田健館長補佐は「紙代も上がり負担は増している。節電や冊子の発行部数を減らすなどして何とか予算内でやりくりしている」。

県内の博物館や美術館を会員とする県博物館協議会の笹本正治会長は「コロナで減った客を呼び戻すためにも作品を充実させる必要がある。だが運営費を切り詰めるなかでそれも難しくなっている」と明かす。

■93歳、再開決断

一方、小規模な個人美術館では運営者の高齢化も重い課題としてのしかかる。安曇野市の有明美術館は1990年代、年間1万人ほどの入館者でにぎわった。しかし、70代を超えた館長夫婦による運営の負担や後継者不足、維持管理費の重荷がもとで2019年に一度は閉館した。

ところが、すぐに予想外の反応があった。「美術館をなくしてはいけない」。そんな電話が同館を知るファンから続いた。希望者には個別に作品を見せることも増え、声に押されて今年9月に美術館を再開した。

同館に並ぶのは「原爆の図」を手がけた丸木位里さん・俊さん夫婦に描いてもらった絵画や彫刻など約70点。ファンの思いに支えられて運営を続ける松村英館長（93）は「美術館は自分に合った作家を探す場所でもある。好きな作家、作品と向き合い、ゆっくりみることができるとして原点に戻りたい」という。

美術館などの文化施設が集まる軽井沢町で8月、建築家や地元町長らが地域の文化について話し合った「まちづくり交流会」。ここでテーマとなったのも美術館や博物館の持続可能性と経営の課題だった。

パネリストの一人、協田美術館（軽井沢町）の水野誠一評議員は「今は国の美術館も独立行政法人という形で、資金難が共通した問題」と指摘。民間のサポーターから寄付が集まる米国のメトロポリタン美術館を例に「日本の寄付税制を考える必要がある。控除は少なく、私設に対する待遇も十分でない」と訴えた。

エネルギー高の影響は展示だけにとどまらない。県博協によるとガソリン代の高騰で美術品や資料を県内に運ぶ費用や、作品を保管する収蔵施設の温度・湿度管理の電気代もかさんでいる。展示の充実や教育普及に必要な費用への影響を抑えようと多くの施設が自助努力を重ねているという。

県博協が事務局を置く県立歴史館（千曲市）も、ふるさと納税型のクラウドファンディング（CF）を「川中島合戦における武田信玄（晴信）書状購入プロジェクト」に活用した。史料を収集し、伝え守る意義を丁寧に説明することで約200人から購入費用計339万円を集めることができた。

県博協の笹本会長はいう。「時代の曲がり角に過去を正しく認識するためにも、収蔵品を次の時代に伝えていくことが博物館の義務。収蔵庫を守っていくことも含めて、みなで考えていかなければならない」（遠藤和希）

（『朝日新聞』2023年10月25日朝刊 長野県版）朝日新聞社に無断で転載することを禁じる。承諾番号（23-3404）

国際日本学部 歴史民俗学科

管理番号：A-11

2024年度 神奈川大学 公募制自己推薦入学試験

2/2

【小論文】

国際日本学部 歴史民俗学科

〔試験時間 60分〕

問1. 新聞記事を読んで、現在、中小の美術館・博物館が抱えている問題点について400字程度でまとめなさい。

問2. 自分が博物館の学芸員となって展示の企画を任された場合、歴史や民俗に関するどのようなテーマで、どのような内容の展示を行いたいと思うか、400字程度でまとめなさい。
